



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社大庄 上場取引所 東
 コード番号 9979 URL <https://www.daisyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了壽
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 野間 信護 (TEL) 03-5764-2229
 四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 2024年5月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	25,014	18.4	466	—	729	—	852	—
2023年8月期第2四半期	21,132	27.3	△823	—	△847	—	△1,273	—

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 689百万円(—%) 2023年8月期第2四半期 △1,292百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	40.64	—
2023年8月期第2四半期	△60.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第2四半期	31,205	10,049	32.2	478.88
2023年8月期	33,188	9,485	28.6	452.01

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 10,049百万円 2023年8月期 9,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年8月期	—	6.00			
2024年8月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年8月期の期末配当予想につきましては、同日開示いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」に記載の通り、引き続き未定とさせていただきます。

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,080	12.3	960	—	1,110	—	1,090	—	51.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期2Q	21,198,962株	2023年8月期	21,198,962株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	213,868株	2023年8月期	213,790株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期2Q	20,985,127株	2023年8月期2Q	20,985,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、現在の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年8月期第2四半期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	6円00銭
配当金総額	125百万円

(注) 純資産減少割合 0.015 (少数点以下第3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し経済活動の正常化が進む中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気が緩やかに回復しつつあります。一方でロシア・ウクライナ等の国際情勢の悪化、円安の進行、物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人流の改善やインバウンド消費の拡大等により需要は回復基調にあるものの、原材料価格・光熱費の高騰や、物価高による節約志向の高まり、人手不足の影響等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、強化業態を中心とした新規出店及び業態変更の推進、「旬メニュー」の提供などのメニュー戦略及びデジタルマーケティングによる集客力強化、卸売・ロジスティクス事業の拡大、不動産事業・フランチャイズ事業等の収益力強化、研修制度の充実や賃上げの実施、DX(デジタル・トランスフォーメーション)による業務効率化推進等の施策に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、新規出店を4店舗、店舗改装を6店舗、店舗閉鎖を3店舗(うちVC(ボランタリーチェーン)への移行を1店舗)で行った結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は336店舗(直営245店舗、フランチャイズ40店舗、VC51店舗)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ18.4%増加の25,014百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、卸売と運送を一体化した総合物流サービスの展開を推進していくことを踏まえ、従来の「卸売事業」及び「運送事業」を統合し「卸売・ロジスティクス事業」とする報告セグメントの区分変更をしております。

セグメントの前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

飲食事業につきましては、足許の飲食事業の回復や各種営業施策への取り組み等により、売上高は前年同期に比べ5.9%増加の11,628百万円となりました。

卸売・ロジスティクス事業につきましては、卸売含む総合物流サービスによる外部売上高が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ35.6%増加の11,936百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.0%増加の826百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、VC店舗の増加に伴い営業権利用料が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ12.7%増加の459百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ17.2%増加の163百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は466百万円(前年同期は営業損失823百万円)、経常利益は729百万円(前年同期は経常損失847百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,273百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて725百万円減少となりました。これは、現金及び預金が435百万円、売掛金及び契約資産が224百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は18,968百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,256百万円減少となりました。これは、投資有価証券が709百万円、建物及び建築物(純額)が240百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,949百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,423百万円増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,912百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,206百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,969百万円減少となりました。これは、長期借入金が4,812百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,049百万円となり、前連結会計年度末に比べて563百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益852百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ435百万円減少の7,693百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、959百万円の資金収入(前年同期は207百万円の資金収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益901百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、731百万円の資金収入(前年同期は167百万円の資金支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入684百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,148百万円の資金支出(前年同期は1,893百万円の資金支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,939百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の通期連結業績予想につきましては、2023年10月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,165	7,729
売掛金及び契約資産	3,082	2,857
商品及び製品	983	916
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	100	101
未収入金	43	39
その他	603	606
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	12,954	12,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,354	6,113
機械装置及び運搬具（純額）	542	541
工具、器具及び備品（純額）	269	276
土地	4,222	4,013
リース資産（純額）	261	225
建設仮勘定	157	158
有形固定資産合計	11,808	11,327
無形固定資産		
借地権	1,759	1,763
ソフトウェア	107	97
その他	126	126
無形固定資産合計	1,994	1,987
投資その他の資産		
投資有価証券	883	173
出資金	1	1
長期貸付金	5	6
差入保証金	3,559	3,487
敷金	1,611	1,554
繰延税金資産	244	335
その他	163	134
貸倒引当金	△47	△40
投資その他の資産合計	6,422	5,653
固定資産合計	20,225	18,968
繰延資産		
社債発行費	7	6
繰延資産合計	7	6
資産合計	33,188	31,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,319	2,093
短期借入金	160	160
1年内返済予定の長期借入金	3,781	6,694
1年内償還予定の社債	110	90
リース債務	113	113
未払金	1,524	1,392
未払法人税等	94	52
未払消費税等	518	331
賞与引当金	232	351
株主優待引当金	234	237
店舗閉鎖損失引当金	0	1
資産除去債務	21	8
その他	414	423
流動負債合計	9,526	11,949
固定負債		
社債	315	270
長期借入金	9,976	5,163
リース債務	297	240
退職給付に係る負債	1,632	1,614
役員退職慰労引当金	191	202
受入保証金	897	844
資産除去債務	785	791
繰延税金負債	78	79
その他	2	1
固定負債合計	14,175	9,206
負債合計	23,702	21,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,871	7,783
利益剰余金	579	2,389
自己株式	△250	△250
株主資本合計	9,301	10,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	26
土地再評価差額金	△5	—
その他の包括利益累計額合計	184	26
非支配株主持分	—	—
純資産合計	9,485	10,049
負債純資産合計	33,188	31,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	21,132	25,014
売上原価	12,259	15,321
売上総利益	8,872	9,692
販売費及び一般管理費	9,696	9,226
営業利益又は営業損失(△)	△823	466
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	3	1
受取保険金	17	44
貸倒引当金戻入額	2	1
受取損害賠償金	12	11
投資有価証券売却益	4	224
その他	20	58
営業外収益合計	61	351
営業外費用		
支払利息	38	42
貸倒引当金繰入額	8	5
支払手数料	0	0
その他	38	39
営業外費用合計	85	89
経常利益又は経常損失(△)	△847	729
特別利益		
固定資産売却益	5	85
受取補償金	10	159
特別利益合計	15	245
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	36	31
減損損失	281	28
店舗関係整理損	54	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	1
特別損失合計	376	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,208	901
法人税、住民税及び事業税	67	52
法人税等調整額	△2	△4
法人税等合計	64	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,273	852
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,273	852

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,273	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△163
その他の包括利益合計	△18	△163
四半期包括利益	△1,292	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,292	689
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,208	901
減価償却費	574	522
減損損失	281	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	121	118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△3	△12
支払利息	38	42
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△224
固定資産除却損	36	31
固定資産売却損益(△は益)	△5	△78
売上債権の増減額(△は増加)	△305	224
棚卸資産の増減額(△は増加)	△228	66
仕入債務の増減額(△は減少)	237	△226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△209	△187
その他	715	△106
小計	△37	1,084
利息及び配当金の受取額	3	12
利息の支払額	△38	△42
雇用調整助成金の受取額	0	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	397	—
法人税等の支払額	△117	△108
法人税等の還付額	—	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△558	△454
有形固定資産の売却による収入	6	475
無形固定資産の取得による支出	△71	△13
投資有価証券の売却による収入	228	684
貸付けによる支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△24
敷金及び保証金の回収による収入	458	113
その他	△205	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	40
長期借入金の返済による支出	△1,772	△1,939
社債の償還による支出	△65	△65
配当金の支払額	△0	△126
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△55	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	△2,148

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,866	△435
現金及び現金同等物の期首残高	8,229	8,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,363	7,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	10,981	8,800	—	—	19,781	139	19,921	—	19,921
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	408	408	—	408	—	408
顧客との契約から 生じる収益	10,981	8,800	—	408	20,190	139	20,329	—	20,329
その他の収益(注) 4	—	—	802	—	802	—	802	—	802
外部顧客への売上高	10,981	8,800	802	408	20,992	139	21,132	—	21,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	3,009	99	0	3,112	117	3,229	△3,229	—
計	10,984	11,810	902	408	24,105	256	24,361	△3,229	21,132
セグメント利益又は損失 (△)	△312	143	175	152	158	△13	145	△968	△823

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△968百万円には、セグメント間の取引消去290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において275百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売・ロジ スティクス 事業	不動産 事業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	11,628	11,936	—	—	23,564	163	23,728	—	23,728
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	459	459	—	459	—	459
顧客との契約から 生じる収益	11,628	11,936	—	459	24,024	163	24,187	—	24,187
その他の収益(注)4	—	—	826	—	826	—	826	—	826
外部顧客への売上高	11,628	11,936	826	459	24,850	163	25,014	—	25,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	3,337	89	0	3,432	156	3,588	△3,588	—
計	11,632	15,274	916	460	28,283	320	28,603	△3,588	25,014
セグメント利益又は損失 (△)	689	344	193	173	1,400	△1	1,398	△932	466

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△932百万円には、セグメント間の取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において12百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において16百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「卸売事業」及び「運送事業」を統合し「卸売・ロジスティクス事業」とする報告セグメントの区分変更をしております。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の事業セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(資金調達に関する契約の締結)

当社は、以下のとおり、資金調達についての契約を締結しております。

シンジケートローン

1. 資金調達の目的

当連結会計年度の年度資金及び中長期的な安定資金確保を目的として実施するものです。

2. 資金調達の内容

① 組成金額	35 億円
② 契約締結日	2024 年 3 月 26 日
③ 借入実行日	2024 年 3 月 29 日
④ 借入期間	5 年間 (5 年均等返済)
⑤ 担保等の有無	無担保・無保証
⑥ 参加金融機関	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー兼エージェント)、 株式会社三菱UFJ銀行 (コ・アレンジャー)、 株式会社横浜銀行、株式会社みずほ銀行、 株式会社千葉銀行、株式会社りそな銀行、 三井住友信託銀行株式会社

3. 今後の見通し

今回の資金調達による当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

コミットメントライン

1. 資金調達の目的

当面の運転資金への充当を目的として実施するものです。

2. 資金調達の内容

① 借入先	株式会社商工組合中央金庫
② 組成金額	8 億円
③ 契約締結日	2024 年 3 月 29 日
④ コミットメント期間	1 年間 (期日一括返済・1 年ごとの更新オプション 4 回)
⑤ 担保等の有無	無担保・無保証

3. 今後の見通し

今回の資金調達による当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。